

令和 7 年度県政広報（電波媒体等）に係る
企画、媒体制作・媒体制作監理等業務

業務仕様書

令和 7 年 1 月
岩 手 県

この「業務仕様書」は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和7年度県政広報（電波媒体等）に係る企画、媒体制作・媒体制作監理等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に関し、県が、契約する事業者（以下「受託者」という。）に要求する本業務の概要や、実施すべき広報計画の仕様や契約に係る特記事項等を明らかにし、企画コンペに参加しようとする者（以下「コンペ参加者」という。）の提案に具体的な指針を示すものである。

1 本業務の概要

(1) 趣旨

「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標や、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づく重要施策を県民と共有し、安心と希望が持てる広報を実施する。

上記基本コンセプトのもと、限られた人員、予算の中で、各種広報媒体の特性分析等に基づいた、より効果的で質の高い広報を実施する上で、民間事業者の専門能力を積極的に活用していくことが不可欠であるとの観点から、企画、媒体制作・制作監理等業務を委託するものである。

(2) 本業務の範囲

受託者が行う業務の範囲は、基本的に次のとおりとする。

ア 年間広報計画案の作成等

イ 広報媒体の制作及び制作監理

2 広報計画の提案

(1) 広報計画提案に当たっての基本的考え方

コンペ参加者は、別紙2-1「必須媒体仕様」に掲げる広報媒体（以下「必須媒体」という。）及びコンペ参加者が必要と考える企画内容を盛り込んだ広報媒体（以下「自由提案媒体」という。）の両者を組み合わせ、効率的・効果的な広報計画を提案する。

【企画提案を求めるに当たっての視点】

- 「いわて県民計画（2019～2028）」の基本目標の実現に向けて、引き続き復興に取り組み、一日も早い安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生を目指すとともに、東日本大震災津波の教訓を未来に向けて伝承・発信していく。
また、復興の実践で培われた一人ひとりの幸福を守り育てる姿勢を復興のみならず、県政全般に広げ、県民相互に、お互いに幸福を守り育て、全ての県民が希望を持つことができるような広報を心掛ける。
- 特に、「いわて県民計画（2019～2028）」については、その着実な普及と推進のため、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、新しい時代を切り拓くプロジェクト、地域振興の展開方向、これらの具体的な取り組みを丁寧に分かりやすく伝えるよう心掛ける。
- 電波媒体等に係る県政広報事業の基幹メディアとして質の高い番組制作を行うとともに、より多くの県民が視聴する時間帯に放送枠を設定するなど、県政への関心が比較的低い県民にも関心を持ってもらえるよう配慮する。
- 県政に係る県民の関心事について、迅速に対応しタイムリーな広報に努める。また、写真やデータ等を配し視覚的に引き付ける等、分かりやすい番組・紙面構成を心掛ける。

(2) 必須媒体

コンペ参加者は、下記広報媒体に関する企画提案を必ず盛り込むこととし、その具体的な仕様については、別紙2-1「必須媒体仕様」によることとする。

なお、民間とのタイアップについては、(4)を参照のこと。

- ア 年間広報計画案の作成等
- イ 県政テレビ番組
- ウ 民放テレビ番組を活用した復興情報発信
- エ お知らせ広報（テレビ、ラジオ及び新聞等）

(3) 自由提案

コンペ参加者は、タウン情報誌、ケーブルテレビ、SNSとの連携や、メディアを取り巻く社会環境の変化を捉えた新たな広報活動に関する企画等、「幅広い年齢層の関心を引く広報」「特定の年齢層をターゲットとする広報」により、多くの県民が視聴するような提案を行うこととする。

(4) 民間とのタイアップについて

広報予算の有効活用や視聴率の高い番組作り等を行うため、下記の条件で民間とのタイアップ（例：民間との共同スポンサーによる県政番組の放送や新聞広報、既存番組内での県政情報枠の設定など）を認めることとする。このうち、テレビ・ラジオ局が放送している既存番組やCMとのタイアップについては、積極的に活用すること。

【民間スポンサーの考え方】

民間共同スポンサーは、県政広報の公共性に鑑み、県民の大多数から理解が得られる者であることが望ましいことから、下記の業種又は事業者についてはスポンサーから原則として除外することとし、個別の事項については県及び受託者間で協議するものとする。

- ア 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」で「風俗営業」と規定される業種又は風俗営業類似の業種
- イ 消費者金融
- ウ ギャンブルに係るもの
- エ ア～ウに掲げる業種以外であっても、社会問題を起こしている事業者
- オ 民事再生法及び会社更生法による更生・更生手続き中の事業者
- カ その他民間スポンサーとして不適当と県が認める業種又は事業者

3 広報効果の測定

(1) 業務基準の設定

県と受託者は、本業務において、受託者が提供する業務の質を保つことを目的に、双方合意のもと、受託者が達成すべき業務基準（以下「業務基準」という。）を定めるものとし、その項目や数値等については、県及び受託者が協議し、別途契約書に定めるものとする。

ア 県設定基準

県政テレビ番組週合計視聴率：24%以上

イ コンペ参加者設定基準

コンペ参加者は、上記アの基準以外についても提案することができるものとする。

(2) 業務基準の担保措置等

ア 受託者は、本業務について提供する業務が業務基準に定める水準以上にあることを確認するため、効果取りまとめ後に、県に対し報告するものとする。

イ 県と受託者は、業務基準の達成状況について、適宜、協議するものとし、実績が業務基準に達しない場合には、県は受託者に対し、必要な措置を講じるよう指示することができるものとする。

4 契約終了時の業務引継ぎ

受託者は、本業務の終了日までに本業務を他者に移行する必要がある場合について、必要な措置を講じ、円滑に本業務の引継ぎを行わなければならない。

5 契約に関する条件等

(1) 再委託等の制限

ア 受託者は、本業務の全部又は本業務の企画若しくは制作等のうち監理業務部分を一括して第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

イ 受託者は、監理業務を除く本業務の一部を第三者に委託することができる。その際、事前に県に対し書面にて、再委託の内容、再委託先（商号又は名称）、その他再委託先に対する管理方法等必要事項を報告しなければならない。

(2) 再委託の相手方

受託者は、5 (1) イにより本業務の一部を第三者に委託する場合には、当該委託の相手方を岩手県内に主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めなければならない。

(3) 業務履行に係る関係人に関する措置要求

ア 県は、本業務の履行につき著しく不相当と認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

イ 県は、5 (1) イにより受託者から委託を受けた者で本業務の履行につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

ウ 受託者は、上記ア、イによる請求があったときは、当該請求に係る事項への対応について決定し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に県に書面で通知しなければならない。

(4) 権利の帰属等

本業務の実施により制作された成果物及び資料又はその利用に関する著作権、所有権等に関しては、原則として委託料の支払いが完了したときをもって受託者から県に移転することとする。その詳細については、県及び受託者間で協議のうえ、別途契約書により定める。

(5) 機密の保持

受託者は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、目的外の利用、第三者に開示、漏えいしてはならない。契約終了後も同様とする。

(6) 個人情報の保護

受託者は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護等に関する条例（令和4年12月22日岩手県条例第49号）を遵守しなければならない。

(7) その他

岩手県一般会計予算における本契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、本件契約の全部又は一部を解除することがある。